

経営改善がぐっと身近に!

農業競争力強化支援法

Take
Free

外食・中食

単なる安売り競争から
脱却したい

生産者との安定的な
取引関係を結びたい

生産性を上げて
収益を増やしたい

持続的成長を実現する産業へ



はじめに

サポートの対象は？

事業再編のメリットは？

外食・中食事業者で既に
小売事業・製造事業を展開
しており、今後その再編
計画がある方

調達機能や物流機能が強化でき、
専門性の高い業態へ事業を集約
することによって、売上拡大や
コスト削減に繋がります

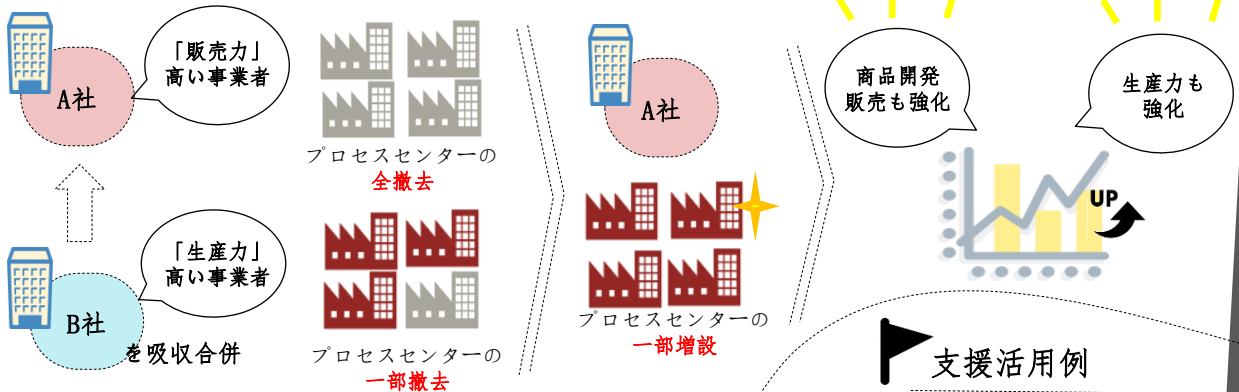
例えば、こんな事業再編計画を
お考えではないですか？

中食

CASE

1

販売力に強みのある中食事業者A社は、生産力を高めるため、B社を吸収合併しました。両社の老朽化したプロセスセンターを撤去して、存続するプロセスセンターを増設して生産機能を集約。



事業再編計画に必要な3つのポイント

- ❗ 事業再編の内容
生産力を強化するため合併 ➤ 存続施設を増設
生産機能を集約
- ❗ 合理化の取組内容
生産性の高工場の稼働 ➤ 国産農産物の
調達量を数割増
- ❗ 生産者へ及ぼす効果
農産物取引量の増加 ➤ 経営安定に貢献

- A社によるB社の吸収合併
・・・登録免許税の軽減
- A、B社施設の撤去により
生じた欠損金
・・・法人税の繰戻還付

※当該事業部門における全ての施設の帳簿
価額の合計額の5%以上である必要があります。

- 施設増設資金
・・・公庫の融資、A-FIVEの出資

※公庫の融資はA社が中小企業者である場合に
限ります。

資金調達
したい

譲渡などの
手続きを簡単
にしたい

コストを節約
したい

事業再編の
内容と新たな
取り組み



流通等の
合理化や生産
性向上など

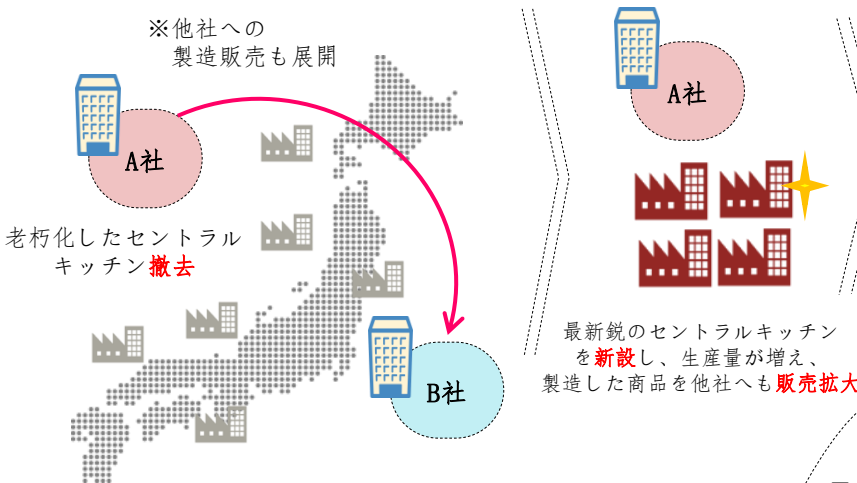


生産者へ
及ぼす
効果

外食

CASE
2

全国展開する外食事業者A社では、老朽化したセントラルキッチンを撤去し、最新鋭のセントラルキッチンを新設、他社へ製造した商品を販売。稼働率の向上により、生産コストを削減する体制を構築。



取引先
拡大

生産
コストも
削減



支援活用例

□ A社工場の撤去により
生じた欠損金

・・・法人税の繰戻還付

※当該事業部門におけるすべての施設の帳簿価格の合計額5%以上である必要があります。

□ A社が新たに建設した工場等
・・・割増償却の適用

□ A社の新工場の建設資金
・・・A-FIVEの出資

事業再編計画に必要な3つのポイント



事業再編の内容

老朽化した工場の撤去
と新工場建設



工場稼働率の向上



合理化の取組内容

生産コストの削減



農産物調達価格
を数%引き上げ



生産者へ及ぼす効果

農産物販売価格の向上



経営安定
に貢献

サポート対象

外食・中食事業者で既に
小売事業・製造事業を展開し
ており、今後その再編計画が
あれば、対象です。

申請から認定まで

- 申請書様式はホームページ等からダウンロードして下さい。
※提出先は、外食産業室へ
※活用ガイドブックも掲載



農業競争力強化支援法

検索

- 国が定めた実施指針に照らして認定されます。また、相談は企業名を伏せたまま行うことも可能です。
- 事前相談から認定までは、約2ヶ月程度を要します。

注意事項

※申請に際して3つの目標設定が必要となります。

- ① 農産物流通等の合理化
※生産者へ及ぼす効果が求められます。
- ② 生産性の向上
- ③ 財務内容の健全性の向上

お問い合わせ

まずは、お気軽にお電話ください

支援法
あれこれ
相談窓口

TEL 03-2502-5742

農林水産省食料産業局企画課



詳細は
活用ガイドブックで
ご確認ください

8つのサポートメニュー

金融支援

低利融資（公庫）

出資と経営支援（A-FIVE）

債務保証（中小機構）

海外での資金調達の保証（公庫）

税制支援

登録免許税の軽減

減価償却の特例

欠損金の繰戻還付

その他

事業譲渡における債権者に対する
催告の手続きの簡素化

農林水産省食料産業局食文化・市場開拓課外食産業室（03-6744-7177）

活用ガイドブック：http://www.maff.go.jp/j/kanbo/nougyo_kyousou_ryoku/sienhou/attach/pdf/index-37.pdf